



2022年7月14日

各 位

会社名 株式会社東武住販
代表者名 代表取締役社長 荻野 利浩
(コード：3297 東証スタンダード・福証Q-Board)
問合せ先 取締役経理部長 河村 和彦
(電話番号：083-222-1111)

第2次中期経営計画の見直しに関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2021年4月12日に公表しました第2次中期経営計画(2021年5月期～2023年5月期)の目標数値を下記の通り修正することを決定いたしましたので、お知らせします。

記

1、見直しの内容

	当初予想	修正後予想	増減額
売上高 (百万円)	8,000	8,000	0
経常利益 (百万円)	620	640	20
税引後当期純利益 (百万円)	415	420	5
買取再販件数 (件)	500	500	0

2、見直しの理由

2021年度(2022年5月期)は、国内での新型コロナウイルス感染症の変異型が夏場以降に再拡大したことから、緊急事態宣言の発令等もあって、消費行動自粛に繋がる環境となりました。

当社の主力事業である中古住宅の買取再販分野においては、第3四半期(2021年12月～2022年2月)に販売が低迷したことにより、第4四半期に挽回すべく販売価格を柔軟に対応する等の施策を実行しましたが、前事業年度を下回ることとなりました。

2022年度(2023年5月期)は、国内での変異型ウイルスの感染が依然として予断を許さない状況にあり、さらに懸念材料として、海外の紛争の長期化等によって輸入に頼っている各原材料、商材に供給不足が生じ、急激な円安とも相まって、国内の物価高騰による可処分所得への影響が挙げられます。

このように国内消費を取り巻く環境が厳しく、その回復が見込みがたい状況にありますが、当社は、2022年5月期に中古住宅等をほぼ計画通りに仕入れており、販売用在庫が質量ともに

充実していること等から、売上予想を据え置きました。利益予想については、期中の設備投資に関する経費が減少する見込みであることから、経常利益、税引後当期純利益を当初計画に比べて、増額修正いたします。

なお、第2次中期経営計画の、『商品提供力』、『人材力』、『資金調達力』という差別化戦略については、変更ございません。

※ 本資料に記載されている業績目標は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。そのため、様々な要因により、実際の業績が目標ならびに予測と異なる可能性があります。

以上